



2007年3月13日
株式会社日立製作所
執行役社長 古川一夫
(コード番号:6501)
(上場取引所:東・大・名・福・札)

日本電産による当社子会社日本サーボ株式の公開買付けについて

株式会社日立製作所(以下、日立)は、本日、日本電産株式会社(コード番号:6594 / 代表取締役社長 永守重信 / 以下、日本電産)による当社子会社日本サーボ株式会社(コード番号:6585 / 執行役社長 田島卓也 / 以下、日本サーボ)の株式の公開買付けに対して応募することを決定しましたので、お知らせします。

また、日本電産による公開買付けについては、2007年3月13日開催の日本サーボの取締役会にて賛同の意を表明する旨の決議がなされています。

日本電産は、日本サーボを連結子会社とすることを目的に、日本サーボ株式の公開買付けを行います。当社では、本公開買付けに対して、当社が保有する日本サーボ株式のうち、16,585,000株(発行済株式総数の46.47%)を応募し、1,749,493株(発行済株式総数の4.90%)については保有を継続する予定です。

当社では、グループのシナジー効果や収益性、競争力強化の観点から、持分の変更等も含めた資本関係の見直しを適宜行っています。それぞれのグループ上場会社の事業強化にとって、最善の形態をとることが、その企業の株主価値の向上につながることから、このたび、当社は、日本電産が日本サーボを子会社化することが、日本サーボの事業をさらに強化し、発展するものであると判断し、日本電産による日本サーボ株式の公開買付けに応募することにしました。

当社では、昨年11月に「協創と収益の経営」を推進するための経営方針を策定し、FIV(Future Inspiration Value)に基づいて事業管理を徹底し、事業の再編・見直しを行い、収益の向上を図っています。当社では、今後も安定的な高収益構造の確立に向け、事業再編を積極的に展開し、グループ全体の収益力の強化を図っていきます。

*FIV : 税引後事業利益から資本コストを控除した経済的付加価値をベースにした日立独自の付加価値評価指標。
黒字化を実現するためには、資本コストを上回る収益が必要。

< 日本サーボの概要 >

商号	日本サーボ株式会社
主な事業内容	モータ及びモータ応用製品の製造、販売
設立年月日	1949年4月19日
本社所在地	東京都千代田区神田美土代町7番地
代表者	執行役社長 田島卓也
資本金	25億4,775万円
売上高	265億円(2006年3月期)
従業員	560名(2006年3月31日現在)
大株主構成及び持ち株比率(2006年9月30日現在)	
	株式会社日立製作所 51.37%
	株式会社日立ハイテクノロジーズ 4.73%
	株式会社三菱東京UFJ銀行 3.57%
	株式会社損害保険ジャパン 1.47%
	山洋電気株式会社 1.12%

当社との関係

資本関係	日立は日本サーボ発行済株式の51.37%を所有しております。
人的関係	日立から日本サーボへ取締役として2名派遣しております。
取引関係	日立は日本サーボの精密モータ等を購入しています。

以 上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
